

平成 27 年度

事業報告書

平成 27 年 4 月 1 日から

平成 28 年 3 月 31 日まで

公益財団法人 日本数学検定協会

The Mathematics Certification Institute of Japan

<http://www.su-gaku.net/>

平成 27 年度事業報告

目 次

総合報告

- I 数学に関する技能検定の実施、技能度の顕彰及びその証明書の発行
- II ビジネスにおける数学の検定及び研修等の実施
- III 数学に関する出版物の刊行及び情報の提供
- IV 数学の普及啓発に関する事業
- V その他この法人の目的を達成するために必要な事業

平成 27 年度 事業報告

この度の熊本県、大分県を中心とした九州地方の大地震により、亡くなられた方々のお悔みと、被災された方々のお見舞いを謹んで申し上げます。

【外部環境】

検定業界を取り巻く環境は非常に厳しい状況です。大規模で実施している検定であればあるほど少子化の影響を受けはじめており、ある経済研究所では、資格検定業界は全体として低下していくとの調査結果を発表しています。一方で大学入試改革の一環として学習成果をポートフォリオ化し、その成果を選抜の中で活用するという方向も示されてきており、資格検定業界はこの2、3年でさまざまな選択を迫られると予想されます。

一方、数学への社会的ニーズは年々高まってきております。AI やビッグデータ、サイバーセキュリティなど数理的な感性が重要視されはじめ、企業を含め数学の力を高めていく流れが強まってきており、当協会にとって益々その社会的責務は重くなってきたと言えます。

【当協会の基本方針】

当協会の目的は、「信頼性と有用性が高く、学習指針として広く認められる数学に関する検定事業を実施し、得られた知見を社会に還元することを通じて、世界中の人々の生涯にわたる数学への興味喚起と数学力の向上に貢献する」ことです。

【平成 27 年度の各事業】

平成 27 年度は公益法人として第 3 期めの事業年度となり、各事業も目的に沿った活動が定着してきました。

実用数学技能検定においては年間志願者数の累計が 35 万人を突破し、過去最高の 35 万 3,000 人超となり、昨年度より約 2 万人増えました。また、ビジネスに関する数学関連事業として検定・研修・e-learning コンテンツを提供していますが、各利用者の総計は年間の累計で 4,280 人と、こちらも昨年度より約 1,300 人増えています。こうした利用者の増加にともない、当協会が発行する書籍の出庫数も増え、年間で 7 万 9,046 冊となりました。普及啓発事業としては、数学甲子園を予定どおり開催し（今年度で 8 回め）、初めて女子高生チームが優勝したほか、東大寺への算額奉納企画の推進や各種イベントにも積極的に参加し、数学への興味喚起を促す取り組みができました。さらに、数学の学習について幅広く研究するために学習数学研究所を発足させ、得られた情報を社会に発信していく体制が整いました。

なお、検定事業の海外展開として、タイに数学検定協会が現地の方々によって設立されたことも付記します。

I 数学に関する技能検定の実施、技能度の顕彰及びその証明書の発行

この事業の公益性は、ほとんどの国民が学んでいる数学という学科を主軸とした学習指標としての検定を、全国津々浦々で実施していることから、年齢や経験を問わずありとあらゆる人たちが自由に参加できる生涯学習の場を提供できるという点にある。

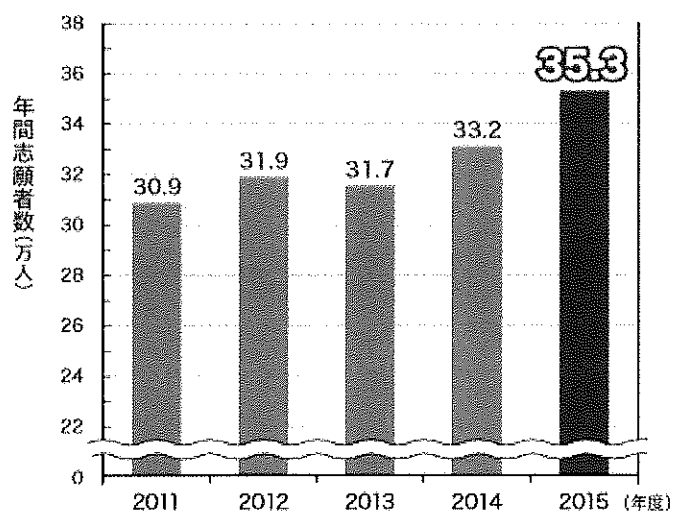
平成 27 年 4 月から平成 28 年 3 月までの実用数学技能検定（数学検定・算数検定（かず・かたち検定含む））の志願者ののべ数は、国内が 35 万 3,439 人、海外（日本人学校、補習校を除く）が 1,114 人、合計 35 万 4,553 人となりました。国内だけで比べると昨年度より 2 万 1,342 人の増加となっています。

今年度の団体受検は、のべ 1 万 6,725 団体が実施し、合計 30 万 8,104 人が志願しました。団体数、志願者数ともに昨年度より増加し、1 団体あたりの志願者数が約 18.4 人と 0.5 ポイント上昇しています。また、個人受検は、今年度も 3 回実施し、各回全国 80 か所以上の会場で行い、昨年度と比べて約 9,000 人多く、のべ約 4 万 5,000 人が志願しました。

階級別にみると、すべての階級で志願者数が増加しており、とくに、準 2 級（高校 1 年程度）・3 級（中学校 3 年程度）・10 級（小学校 2 年程度）・11 級（小学校 1 年程度）の増加が目立ち、これまでの志願者層に加えて小学校低学年の層にも検定の普及が進んでおり、今後の継続した学習・受検に期待が持てます。

なお、さまざまな立場で算数・数学を学ぶ方々に対してより良い情報をフィードバックするために、協会内部に学習数学研究所を平成 28 年 2 月に設立しました。今後は、さまざまなデータから数学の実用的な技能等に結びつくものを分析したり、数学の学習に役立つ研究を行ったりしながら、質の高い情報を発信していく方針です。

実用数学技能検定 過去 5 年間の年間志願者数



※志願者数はのべ数です。

II ビジネスにおける数学の検定及び研修等の実施

この事業の公益性は、公教育では伝えきれなかった社会や企業と数学との接点を明らかにしつつ、実社会における数学的リテラシーの向上につなげ、その有用性を認知させることによって、効率的な情報交換を行えるような人材育成につなげるという点にある。

ビジネス数学については、以前から企業のニーズに合わせる形式で研修と検定のセットをベースに展開してきましたが、さらに復習としてe-learningコンテンツをセットに加えたところ、それらを活用する企業が増えてきました。以下に内容別のビジネス数学関連利用者数をまとめました。

【平成27年度 ビジネス数学関連利用者数（平成26年度との比較）】

	研修	検定	eラーニング	合計
平成27年度	1,094人	2,523人	663人	4,280人
平成26年度	1,044人	1,877人	57人	2,978人
増減	50人	646人	606人	1,302人

以前から研修を中心に広めてきたビジネス数学関連事業ですが、その研修によってどこまで学びの定着があったのかを検定で確認し、まだ学習しきれていない部分があればe-learningで学びを深めていくといったパッケージ化ができました。これにより研修だけでなくビジネス数学検定やe-learningの利用者も確実に増えたことがうかがえます。

研修の回数は大手企業を中心に約40回となりましたが、業種に偏りはなく、製造業・情報通信業・サービス業など幅広い業種の企業で採用されています。また、ビジネス数学の研修事業に興味を持っている代理店も増えてきており、一部の代理店では積極的にビジネス数学を企業に紹介しており、代理店経由での申し込みが全体の58.3%になっています。研修内容として企業からのニーズが高くなっているものがビジネス数学中級講座です。ビジネス数学中級講座は対象として入社3～5年めの若手社員を想定していましたが、企業によっては主任や係長研修などで導入しており、そのチェックテストとして使用するビジネス数学検定2級受検者も昨年比べて倍増しています。

ビジネス数学については、ある東京の私立大学が1年生の前期の授業で取り入れています。今後はさらにほかの大学でも採用していただけるように展開を図っていく予定です。

Ⅲ 数学に関する出版物の刊行及び情報の提供

この事業の公益性は、数学の学習者はもとより広く国民のみなさまに、学習材や情報誌あるいはネットを用いて学習情報を提供したり、学習経験者のさまざまな声を、新たな学習活動を起こそうとする方々に届けたりして、生涯学習の輪を広げたりしていこうとする点にある。

当協会が発行する実用数学技能検定の学習書「要点整理シリーズ」と「過去問題集シリーズ」の出庫数が好調です。以下に今年度の当協会発行書籍の出庫数を表にまとめています。

【平成 27 年度 協会発行書籍の出庫数】

(冊)

シリーズ名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
要点整理	2,443	1,754	2,322	3,524	607	2,206	2,655	2,120	3,036	2,064	2,618	3,418	28,767
過去問題集	2,861	2,811	3,837	6,256	947	3,771	4,688	3,594	4,841	2,657	4,867	5,916	47,046
文章題練習帳							151	60	60	46	370	139	826
発見	108	144	52	344	185	182	268	218	145	99	263	373	2,381
合計	5,412	4,709	6,211	10,124	1,739	6,159	7,762	5,992	8,082	4,866	8,118	9,846	79,020
昨年度実績	3,204	4,814	4,578	6,558	1,520	4,884	6,012	4,332	7,490	5,162	5,392	5,135	59,081

上の表にも記載されていますが、新たな学習書として平成 27 年 10 月に文章題を解くときにどのように考えていけばよいかを解説した「文章問題練習帳シリーズ」6 級・7 級・8 級を発行いたしました。また、平成 28 年 2 月には 3 級・4 級・5 級を発行いたしました。

つぎに、以前発行した「世界の基礎数学」シリーズをリライトして「くわしくわかる基礎数学」シリーズを発行しました。「くわしくわかる基礎数学」シリーズはすべて電子書籍のみで販売しており、いくつかの大学の図書館などで導入されています。

その他、「かず・かたち検定」に対応したドリル「親子ではじめよう」シリーズの“かず”“かたち”“すいり”編をそれぞれ今年度末に発行し、幼稚園や塾などに案内を開始しました。

また、これまでの書籍は「要点整理シリーズ」や「過去問題シリーズ」など数学検定や算数検定の関連書籍を多く発行してきましたが、新たな取り組みとしては数学の読み物的な書籍についても監修をしたことが挙げられます。その 1 つとして平成 27 年 5 月に発行した「はたらく数学」はすでに韓国語版も出版されています。

出版関連以外の「情報の提供」として、当協会の公式ホームページを平成 28 年 4 月にリニューアルするにあたり、従来のホームページではどのページを多くの方々が参照しているかなどの分析を行いました。その分析結果をもとに、新しいホームページの開発（スマートフォン対応など）を進めることができました。

IV 数学の普及啓発に関する事業

この事業の公益性は、不特定多数の人が参加できるイベントで共通の課題やテーマを通して、子どもと大人が一緒になって楽しんだり、学んだり、生涯学習の実践をとおして数学の大切さ、楽しさを普及啓発していく点にある。

普及啓発活動の一環として大小さまざまなイベントを開催しました。とくに大きなイベントである「数学甲子園 2015」（第8回全国数学選手権大会）では、予選を含めると全国から196校 415チーム 1,663人が地方予選に参加しました。そのうち全国大会には36チームが進み、神戸女学院高等部（兵庫県）の「Prime チーム」が初優勝を果たしました。女子校のチームの優勝は今回が初で、兵庫県のチームの優勝は2年連続となりました。

また、奈良県の東大寺の大仏殿に算額を奉納する企画については、新たな算額を奉納することができ、「読売こども新聞」が奉納式の様子を大々的に取り上げていただきました。

東日本大震災における東北の復興支援関係では、昨年引き続き「岩手県における学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生推進委員会」に参加し、当協会が開発した「さんすう体感プログラム」を実施しました。

その他、当協会が認定している数学の指導者資格「数学コーチャー」や幼児向け指導者資格「幼児さんすうインストラクター」の取得者の協力のもと、下記のとおり大人や子どもを対象とした講習会などを開催しました。

【平成27年度 講習会の開催日と受講者数】

開催日	受講者数		実施場所
7月 18日	親子	43人	台東区民会館
8月 1日	同	25人	荒川区立生涯学習センター
8月 29日	同	20人	東区民文化センター
9月 5日	子	95人	葛飾区ウィメンズパル
9月 26日	親子	18人	神戸商工貿易センタービル
10月 10日	同	16人	ウイंकあいち
11月 21日	同	77人	葛飾区ウィメンズパル
12月 19日	同	62人	葛飾区ウィメンズパル
平成28年			
1月 23日	大人	22人	亀有地区センター
2月 6日	同	22人	同上
2月 20日	同	20人	同上

新たな取り組みとして、算数や数学をもっと楽しみながら学ぶというコンセプトから、LaQ というブロックを販売している企業とコラボレーションをして「LaQ かず・かたち」「LaQ さんすう」という商品開発に監修という立場（製造・販売＝ヨシリツ株式会社、企画＝幼児さんすう総合研究所）で参画しました。

V その他この法人の目的を達成するために必要な事業

この事業の公益性は、有識者との交流を通して、数学の生涯学習とは何か、数学の学習とは何か等の疑問に答えながら、生涯学習の概念を拡張していく点にある。

今年度も、学会・研究会などに参加することで、算数・数学の生涯学習について関係諸団体と交流・情報交換を深め、学力向上への素材提供を行ってきました。日本保育学会の全国大会には初めて参加しましたが、幼児期における算数・数学について研究が進んでいない状況を確認することができました。

また、小学校・中学校のPTA・地域の方々が主体となって「数学検定・算数検定」を活用して下さる事例が増えてきましたが、その他に算数・数学をもっと楽しく学ばせたいといった要望も高まっており、教育委員会や各地域のNPO法人等と協力し合いながらイベントを実施することができました。

【平成27年度 学会・イベントの参加状況】

年	大会名	開催日	開催地	開催場所	主催者
1	日本保育学会 第68回大会	5月9日～5月10日	愛知県	揖山学園大学	一般社団法人日本保育学会
2	第64回大学入試懇談会	5月24日	東京都	学習院大学 創立百周年記念会館	公益社団法人日本数学教育学会
3	第97回全国算数・数学教育研究(札幌)大会	8月4日～8月7日	北海道	ニトリ文化ホール 他	公益社団法人日本数学教育学会
4	第3回 Yokohama学校地域コーディネーター・フォーラム	8月30日	神奈川県	横浜市社会教育コーナー	NPO法人横浜市民アクト
5	こどもまつり2015	9月22日～9月23日	愛知県	吹上ホール	東海テレビ
6	小学校算数教育研究全国(埼玉)大会	10月17日	埼玉県	さいたま市立仲本小学校	新算数教育研究会
7	第10回小中一貫教育全国サミットin三条	10月22日～10月23日	新潟県	三条市立第一中学校 他	小中一貫教育全国連絡協議会
8	第70回関東圏算数・数学教育研究(栃木)大会	11月13日	栃木県	宮の原小学校、陽南中学校 他	栃木県数学教育研究会
9	第47回千葉県算数・数学教育研究大会	11月27日	千葉県	市川市立真間小学校	千葉県教育研究会
10	平成28年 第10回小中一貫教育全国サミットinなら	1月29日～1月30日	奈良県	なら100年会館 他	小中一貫教育全国連絡協議会

年	イベント名	開催日	開催地	開催場所	主催者
1	円かき大会	6月7日	埼玉県	埼玉平成中学・高等学校	埼玉平成中学・高等学校
2	数楽トリアスロン	6月27日	兵庫県	芦屋学園中学校・高等学校	芦屋学園中学校・高等学校
3	算数体感プログラム	8月19日	神奈川県	川崎市立田島支援学校	川崎区 臨海中学校地域教育会議「地域の寺子屋」
4	算数体感プログラム	8月28日	北海道	釧路市立鳥取小学校	釧路市立鳥取小学校
5	算数&数学トリアスロン	10月7日	神奈川県	横浜市立新井中学校	NPO法人横浜市民アクト
6	算数体感プログラム	11月21日	埼玉県	久喜市立久喜東小学校	さくらっ子ゆうゆうプラザ
7	平成28年 算数体感プログラム	3月24日	岩手県	大槌町立吉里吉里小学校	認定特定非営利活動法人NPOカタリバ 東北復興事業部 コラボ・スクール 大槌臨学舎

平成 27 年度事業報告 附属明細書

平成 27 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

平成 28 年 6 月
公益財団法人 日本数学検定協会